



ERCA Environmental Report 2014

環境報告書 2014

独立行政法人
環境再生保全機構
Environmental Restoration and Conservation Agency

環境報告書2014

独立行政法人環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

目次 CONTENTS

I	ERCAの概要	1
II	理事長メッセージ	2
III	特集1 地球環境基金20年の軌跡・そして未来へ	3
	特集2 健康被害の予防と救済	6
IV	環境配慮の業務トピックス	8
V	社会的貢献の取組み	10
VI	社会とのコミュニケーション	11
VII	東日本大震災に関連した継続支援	12
VIII	環境配慮のための実行計画及び具体例	13
IX	ERCAの環境配慮推進体制	16
X	監事による評価結果	16
XI	第三者意見	17

「環境報告書2014」の編集方針等

編集方針

「環境報告書2014」は、独立行政法人環境再生保全機構（以下、「ERCA」という。）の環境保全に関する考え方と最新の活動状況等を報告する広報ツールとして位置づけるとともに、自らの活動を振り返り、活動の改善や今後の取組みの更なる向上に役立てることを目的として発行しています。

対象期間

平成25年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の活動を中心に、過去の活動及び次年度以降の活動の展開や方針などについても報告しています。

参考にしたガイドライン

「環境報告ガイドライン2012年版」環境省
「環境報告書の記載事項等の手引き（第3版）」環境省

発行時期

平成26年9月

環境配慮に関する基本方針

ERCAは環境分野の政策実施機関として、良好な環境の創出その他の環境の保全を図るため、あらゆる業務において、次に掲げる基本方針に従い、環境配慮を進めています。

業務における環境配慮・保全の効果の向上

業務の遂行に当たって、常に環境に配慮し、環境保全の効果の向上を目指し、継続的な改善に努めます。

社会とのコミュニケーション

社会と広く双方向のコミュニケーションを図り、情報開示に努めます。

法規制等の遵守と自主的取組みの実施

環境関連の法規制等を遵守するとともに、自主的取組みを実施し、より一層の環境保全を図ります。

日常活動における環境配慮

全ての役職員の環境配慮に関する意識の向上を図り、業務遂行時はもちろんのこと、日常活動においても、常に環境配慮に努めるようにします。

環境への負荷の低減に係る目標の設定

省エネルギー、省資源及び環境物品等の調達に関する目標を設定し、環境への負荷の低減を図ります。

I ERCAの概要

沿革

昭和40年10月 公害防止事業団 設立
昭和49年 6月 公害健康被害補償協会 設立
昭和63年 3月 公害健康被害補償協会を公害健康被害補償予防協会に改組
平成 4年10月 公害防止事業団を環境事業団に改組
平成16年 4月 公害健康被害補償予防協会及び環境事業団の一部の事業を承継して
独立行政法人環境再生保全機構 設立

経営理念及び経営方針

ERCA経営理念(ERCAビジョン)

ERCAは、環境分野の政策実施機関として良好な環境の創出と保全に努め、地球規模で対策が必要となる環境問題に対し、ERCAが有する能力や知見を活用して、国内外からの様々な要請に応えることにより、真に環境施策の一翼を担う組織となることを目指します。

ERCA経営方針(ERCAマネジメントポリシー)

良質なサービスを提供し、ERCAと関わりのある組織や人々との良好な信頼関係の構築を目指します。

公共性を見地から業務遂行の透明性を確保するとともに、組織と業務の効率的運営に努めます。

関係法令、規程等を厳正に遵守するとともに、常に環境に配慮しつつ業務を遂行し、社会の範となるよう努めます。

職員の業績や能力を適正に評価し、環境施策のエキスパートの育成を図り、活気のある職場の構築を目指します。

業務内容

公害健康被害補償業務

公害健康被害補償制度における補償給付に必要な費用の一部(汚染負荷量賦課金、特定賦課金)をばい煙発生施設等設置者または特定施設等設置者から徴収し、それを公害に係る健康被害発生地域の県、市、区に納付する業務(健康被害者への支給は県、市、区から行う)を実施しています。

公害健康被害予防事業

ERCAに設けた公害健康被害予防基金の運用益により、大気汚染の影響による健康被害を予防し、地域住民の健康の確保を図ることを目的として、様々な事業を実施しています。

地球環境基金事業

国内外の民間団体(NGO・NPO)活動を支援する助成事業及び民間の環境保全活動の振興に必要な調査研究、情報提供、研修などの振興事業を行っています。

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理助成事業

PCB廃棄物処理事業者に対し、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減及びPCB廃棄物を処理する際の周辺の環境状況の監視・測定、安全性確保のための研究・研修の促進を図ることを目的として助成を行っています。

最終処分場維持管理積立金管理業務

廃棄物最終処分場の設置者は、埋立処分の終了後における維持管理を適正に行うため、埋立期間中に、維持管理積立金を積み立てることが廃棄物の処理及び清掃に関する法律で義務付けられており、ERCAでは、その維持管理積立金を預かり管理しています。

石綿健康被害救済業務

石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿を吸入することにより指定疾病にかかった方、指定疾病が原因で亡くなった方のご遺族に対し、医療費等の救済給付を支給しています。

その他の事業

債権管理・回収事業

環境事業団から承継した建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理・回収を行います。

環境保全調査研究等業務

機構法第10条第2項に基づき、良好な環境の創出その他環境の保全に関する調査研究、情報の収集、整理及び提供並びに研修を行います。

ERCAが発行する、第9回目の環境報告書(「環境報告書2014」)をお届けします。

ERCAは、経営理念の中で「良好な環境の創出と保全」に努めることを掲げており、自らの業務や活動を通じて、環境保全に貢献していく必要があります。そのため、国内外からのニーズを的確に把握しながら業務の改善・見直しを進め、業務の質の向上を図るとともに、業務の実施にあたっては、環境に対して特に配慮しております。

今回発行する「環境報告書2014」では、環境保全への貢献の観点から、業務の質の向上を目指した2つの取組みを特集記事として取り上げました。

1つ目は「地球環境基金20年の軌跡・そして未来へ」です。

地球環境基金は、民間団体(NGO・NPO)による環境保全活動への支援を行い環境保全に向けた国民的運動の展開を図ることを目的として、平成5年(1993年)に創設されました。これまで、地球環境基金では国の環境政策や民間団体の動向を踏まえ、その時々で必要とされる活動については特別枠を設ける等、より効果的な助成に努めてきました。平成23年(2011年)度以降実施している東日本大震災・原発事故関連への助成もその一つです。また、研修・調査研究・情報提供等の振興事業にも力を注ぎ、日本の環境保全活動をリードする人材の育成、民間団体の組織力の強化、一般市民・子どもたちへの啓発等に取組み、一定の成果を上げたと考えています。

地球環境基金が創設20周年を迎えた平成25年(2013年)に、今後の20年先を見据えて事業の見直しを行いました。民間団体へ更なる支援の充実を図るとともに、環境保全活動を行う次世代の人材育成に力を入れて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

2つ目の特集記事は「健康被害の予防と救済」として、公害健康被害予防事業における大気環境改善に向けた取組み、石綿健康被害救済制度の充実にに向けた取組みを取り上げました。

わが国の大気汚染の状況は、NO₂についてはゆるやかな低下傾向にあり、ほとんどの測定局で環境基準を達成していますが、一部の自動車排出ガス測定局では環境基準を達成していない状況にあります。また、SPM(浮遊粒子状物質)についてもゆるやかな低下傾向にありますが、粒径が2.5μm以下のPM2.5(微小粒子状物質)については、環境基準の達成状況は依然として低い水準のままです。公害健康被害予防事業では、このような背景を踏まえ、局地的な大気汚染地域の改善に取組むとともに、今日的な大気汚染の知見の蓄積を図り、効果的な事業の実施に努めています。

石綿による健康被害患者の状況については、石綿の使用時期や疾病の潜伏期間等を鑑みると、今後も、当面、増加する傾向にあると見込まれています。石綿健康被害救済業務では、これに備えた取組みとして、環境省や他の関係機関と連携を図り、諸外国等への調査や情報収集等を行っており、認定・支給等の迅速かつ適正な実施に向けて、制度運営の円滑化を進めています。

「環境報告書2014」では、特集記事のほか、業務における環境配慮の取組み、社会的貢献の取組みや東日本大震災への支援等を報告しています。

本報告書が、より多くの方々にERCAの活動を知っていただき、またご理解を深めていただくための一助になることを願っております。



理事長 福井 光寿

地球環境基金について

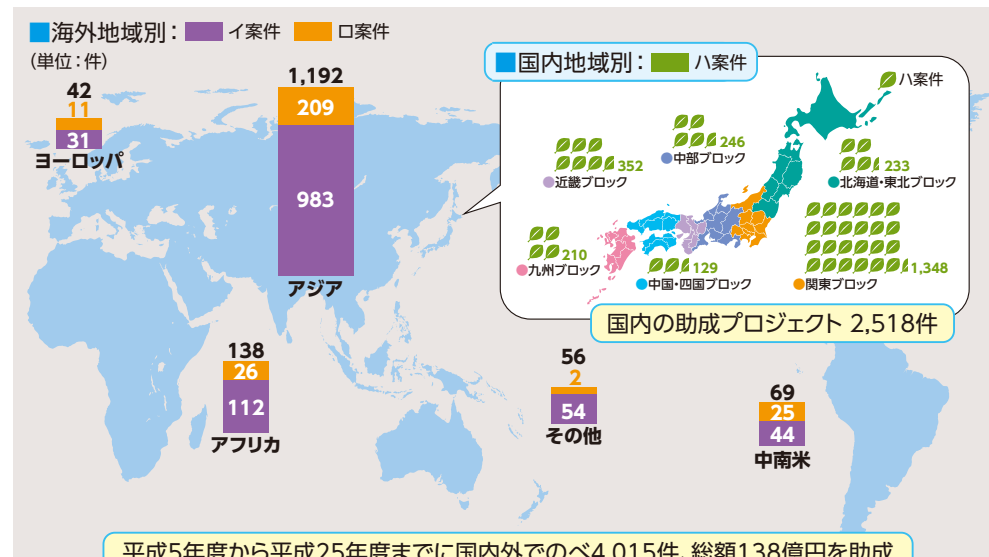
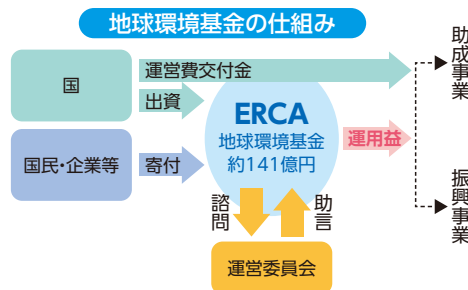
地球環境基金は、国民の皆様からのご寄付と国からの出資金をもとに平成5年に創設されました。その運用益と国からの交付金により環境NGO・NPOが行う環境保全活動への資金助成(助成事業)とその活動の基盤整備につながる調査研究・情報提供・研修(振興事業)を行っています。

助成事業の対象となる活動、主な対象分野は次のとおりです。

》対象となる活動

- ① 国内民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ② 海外民間団体による開発途上地域の環境保全のための活動
- ③ 国内民間団体による国内の環境保全のための活動

》助成対象分野



海外を対象地域とした助成件数は総計1,497件。アジア・太平洋地域での活動を中心に、これまでに世界各地の69カ国で助成プロジェクトが展開されています。プロジェクトによっては複数の国・地域を対象とする場合もあります。

また、国内ではこれまでに2,518件もの助成を行ってきました。その中では、関東ブロックが1,348件と最も多く53.5%を占めており、次いで近畿ブロック、中部ブロックとなっています。

地球環境基金の助成が環境NGO・NPOにもたらした影響(成果)や行政・社会等への波及効果について、アンケートの結果、以下の回答を得ることができました(その他のアンケートの結果につきましては、ホームページ<<http://www.erca.go.jp/jfge/info/20th/kinenshi.html>>をご覧ください)。

行政・社会等への波及効果

- 行政の政策や施策に具体的な提言をし実現させた。
- 類似活動をする団体が増えた。
- 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。等

活動成果

- 活動にあたって交渉や提言がしやすくなった。
- 講演会・セミナー・シンポジウムの講師を依頼されるようになった。
- メディアで紹介されるようになった。
- プロジェクトを連携するようになった。
- 環境系イベントへの出展を要請されるようになった。
- 行政から事業を受託するようになった。
- 行政機関の審議会等の委員をするようになった。

地球環境基金の今後の役割

創設20周年を迎えた地球環境基金。持続可能な社会の実現に向けて、地球環境基金は今後どうあるべきか、「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」を発足させ、約9カ月にわたり検討を重ね、見直しを行いました。主な見直しの内容は次のとおりです。

》① 助成メニューの多様化と目的の明確化

助成メニューについて、地球環境基金としてどのような活動を支援するかなどの目的や成果を明確に定義しました。これまでは、「入門助成」、「一般助成」、「特別助成」という3メニューで構成されていましたが、さらに「復興支援助成」、「フロントランナー助成」、「プラットフォーム助成」を加え、より多様化されることになりました。

新規メニュー

入門助成

地域に根付いた活動を中心に、地域からのボトムアップの充実を目指す支援。

一般助成

より効果的な活動の展開を実現し、団体組織のステップアップを目指すための支援。

復興支援助成

東日本大震災被災地域における環境保全を通じた復興に資する活動への支援。

特別助成

「国連ESD（持続可能な開発のための教育）の10年」の締めくり会合に関連する活動を支援。

プラットフォーム助成

環境NGO・NPOが横断的に協働・連携し、国際会議等で意見表明等を行う活動を支援。

フロントランナー助成

日本の環境NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度をつくる活動を支援。

その他、助成期間、助成対象活動の見直しや、助成対象団体の要件、助成額の範囲を再構成するなど、各メニューの特徴に応じた活動が実施されることで、より活動成果が出せるよう改訂を行いました。

担当者のコメント



地球環境基金部 地球環境基金課
瀬上 恭平

今後の地球環境基金事業の見直しを行った昨年度の「地球環境基金あり方検討プロジェクトチーム」では、これまでの過去20年間の成果を振り返ることから始め、環境NGO・NPOの現状や地球環境基金に対する意見のヒアリング調査を行いました。改めて調査することで、自分たちに求められている役割を再認識するとともに、ヒアリングを通じて感謝の声をいただくこともあり、今後の20年に向かってより一層気持ちが高まりました。

》② 若手プロジェクトリーダーの育成を支援

地球環境基金では環境NGO・NPOにおける若手人材の育成のために、新たに「若手プロジェクトリーダー支援」プログラムを実施します。これは、地球環境基金による活動助成と若手人材育成研修が一体となった包括的な支援プログラムで、人材育成研修受講者は、3年間の研修期間に多様なステークホルダーと関わりながら、プロジェクトリーダーとして必要な様々なスキルを段階的に学ぶことができます。研修を通じて、若手スタッフに自分たちの活動をパワーアップさせるためのリーダー力を養ってもらうことで、活動の自立・発展に役立ててもらふことを目的としています。

1年目

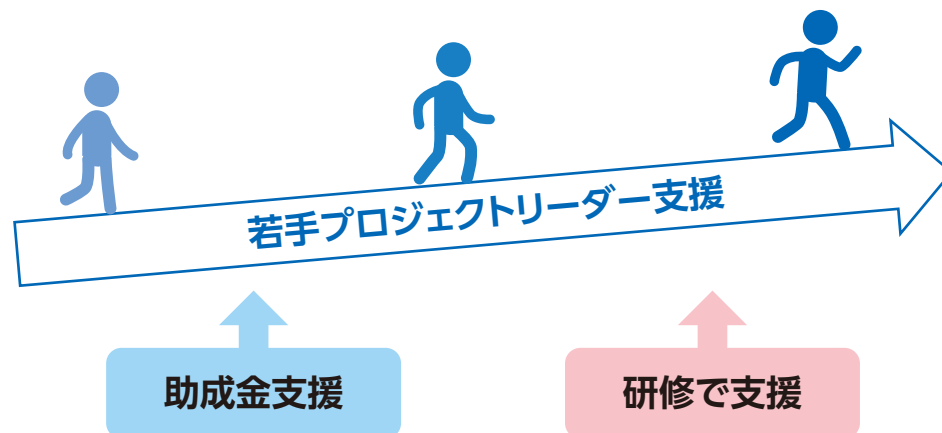
成果を生み出す戦略づくり、プログラムづくりができる
研修テーマ：計画立案に関する体系的な理解、リーダーシップ

2年目

成果をアピールし、熱烈な支持者を獲得できる
研修テーマ：広報・資金調達に関する能力の向上

3年目

人々を巻き込み、影響力を持続させることができる
研修テーマ：ステークホルダーとの協働・相互理解の促進と組織のガバナンスの形成



地球環境基金創設20周年記念 講演会・シンポジウム

創設20周年を記念して、地球環境基金は平成25年11月29日(金)に記念講演会・シンポジウムを開催しました。当日は、地球環境基金の関係者や全国の環境NGO・NPO、企業、行政等から約200名の方が参加され、基調講演会及びパネルディスカッションに熱心に耳を傾けられていました。



記念講演会・シンポジウム

記念講演会・シンポジウムの冒頭、福井光彦(ERCA理事長)は、これまでの関係者の協力に感謝の意を表すとともに、今後は環境NGO・NPOに対して「国際的な発信力の強化」「若手人材の育成」、そして「行政・企業・大学等とのパートナーシップ強化」を推し進める基金でありたいと表明しました。その後、地球環境基金部長が「地球環境基金の20年と今後の役割」の概要を説明し、地球環境基金の進むべき方向を力強く宣言しました。

また、来賓の北川知克様(環境副大臣)、森嶋昭夫様(地球環境基金運営委員会委員長)、廣野良吉様(地球環境基金助成専門委員会主査)から、祝辞とともに今後の地球環境基金に対して熱いエールをいただきました。

当日は、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)の川口淳一郎シニア・フェローによる基調講演『「はやぶさ」、やれる理由がプロジェクトを遂げさせた』が行われ、大きな反響を呼びました。

パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、企業や行政、環境NGO・NPO、学識経験者の方に、協働・連携をテーマに話し合っていました。

「企業の強みとNGO・NPOの強みを活かして連携活動を行うことは、より効率的に社会に好影響を与える」という意見が上がるなど、改めて協働・連携の重要性が議論されました。

また、今後の課題として、「協働・連携を進めるために、交流の場を充実させる必要がある」との意見もありました。

上記の議論を踏まえ、地球環境基金は多様なセクターをつなぐ重要な役割を担っている、ということが再認識されました。



イベントにおける環境に配慮した取り組み

この創設20周年記念講演会・シンポジウムでは、シンポジウム自体ができるだけ環境に配慮したイベントとなるよういくつかの取り組みを行いました。

取り組み1 フェアトレードコーヒー、フェアトレードチョコレートの提供

記念講演会・シンポジウムでは、参加者間の情報交換の場を設け、その際に「有限会社 スロー」よりフェアトレードコーヒーを、「特定非営利活動法人ACE」よりフェアトレードチョコレートを来場者へ提供しました。



取り組み2 リユースカップの使用

「特定非営利活動法人スペースふう」のご協力により、休憩時間の飲み物用に繰り返し利用できるリユースカップを使用しました。

リユースカップ250個を使用することにより、19.25kgのCO₂が削減されました。これはスギの木1.38本が1年間で吸収するCO₂量に相当します。



Column

フェアトレードとは?

フェアトレードとは、一般的には経済的、社会的に立場の弱い生産者に対して、通常の国際市場価格よりも高めに設定した価格で継続的に農作物や手工芸品などを取引することで、発展途上国の自立を促す事が目的とされています。取引価格以外にも、生産者の労働条件や技術指導、環境や人権などにも配慮した取組みが求められます。

創設20周年記念誌『地球環境基金20年の軌跡・そして未来へ』発行のお知らせ



Contents

ごあいさつ

- 1 特別寄稿
- 2 20年の軌跡
- 3 記念座談会
- 4 20年の実績と成果
- 5 メッセージ

Part.1 地球環境基金の運営に関わった人々から
Part.2 環境NGO・NPOの皆さんから

地球環境基金創設20周年を記念して、これまでの地球環境基金の歩みを振り返る記念誌を制作しました。

詳細は地球環境基金のホームページをご覧ください。

地球環境基金創設20周年記念サイト

<http://www.erca.go.jp/jfge/info/20th/kinenshi/index.html>

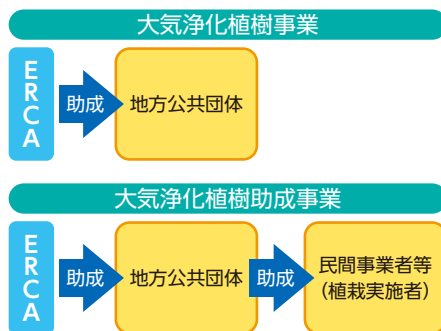
大気環境を改善するための取り組み

公害健康被害予防事業では、大気環境自体を健康被害を引き起こす可能性のないものとするために、大気環境を改善するための事業を実施しています。

》大気浄化植樹事業の取り組み

昭和63年から大気浄化植樹事業として、公害健康被害予防事業対象地域の地方公共団体に対し、大気浄化能力を有する植栽の整備に係る経費を助成しています。これまでに、幹線道路等の近隣にある学校等の敷地内において、558件の事業に助成し、総面積として約22万㎡の大気浄化植樹を行ってきました。

平成25年度は計6件、1,753㎡の大気浄化植樹を行いました。



大気浄化植樹の例



事業年度 平成4年
所在地 大阪府吹田市
事業地 アサヒビール吹田工場



事業年度 平成13年
所在地 東京都荒川区
事業地 東京都荒川区立第三中学校

大気浄化植樹事業の効果の把握及び効果的推進のための調査研究(平成23年～25年)

大気浄化植樹事業の効果的な実施に向け、大気汚染の改善に効果的な樹種や植栽方法等に関する調査研究を実施しています。大気浄化に関する最新の知見の収集整理をはじめ、大気汚染物質の吸着等に係る定量的評価法の検討、大気浄化植樹事業のフォローアップ調査による事業効果の確認等を行い、これらを踏まえて平成26年度に「大気浄化植樹マニュアル(増補改訂版)」を発行する予定です。※本調査研究の詳細はホームページ<<http://www.erca.go.jp/yobou/taiki/research/index.html>>よりご確認ください。



大気浄化植樹マニュアル改訂の主なポイント

- 新たに開発された緑化技の紹介
- 粒子状物質の捕捉効果について追記

※表紙写真は改訂前のものです。

大気浄化植樹事業のフォローアップ調査の一例



事業年度 昭和63年度
所在地 兵庫県尼崎市
事業地 尼崎西立西小学校

尼崎西小学校は、自動車交通量の多い幹線道路に接しています。整備後約25年が経過していますが、緑地による遮蔽効果や吸着効果により、窒素酸化物の低減に寄与しています。

》大気環境に関する講演会の取り組み

地域の大気環境の改善に係る知識の普及及び大気環境にやさしい行動の促進を図ることを目的に、地域住民や事業者を対象とした講演会等を開催しています。

平成25年度は講演会を12回開催し、863人の方にご参加いただきました。その中の一つである「公共交通機関の利用促進講演会」をテーマとした講演会の内容をご紹介します。

「公共交通機関の利用促進講演会」in倉敷市

開催日	平成25年12月14日(土)
開催場所	倉敷市環境学習センター
講師	関西大学経済学部教授 宇都宮 浄人 氏
講演タイトル	交通まちづくり ～成熟社会の地域再生～
参加者	一般市民、行政関係者



(講演資料から抜粋)

講演内容

従来の都市計画では自動車の利用が前提とされており、その結果公共交通が衰退して中心市街地が高齢化や環境悪化という問題に対応できなくなっている状況について、まずご説明いただきました。

そこで、鉄道よりも建設費が安価である次世代型路面電車(LRT:Light Rail Transit)を導入することにより、街の再活性化に成功した国内外の多くの事例をご紹介いただきました。

公共交通は交通事業単体での収支で評価するものではなく、公共交通が結果としてもたらす経済的・社会福祉的な価値によって評価することの必要性が論じられ、最後に倉敷市における今後の公共交通の活用のあり方についてご意見をいただきました。

参加した方からは「市民団体として、行政と連携して公共交通のまちづくりを実現していきたい」等のコメントをいただきました。

石綿健康被害救済制度の充実に向けた取り組み

わが国の石綿健康被害救済制度は、平成18年3月27日施行の「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき創設されました。

本法律の実施主体であるERCAでは、平成18年より、日本の救済制度をより充実させることを目的として、救済制度の運用等に関する統計資料の作成や申請者に対する居住歴・職歴等のアンケートによる「被認定者に関するばく露状況等調査」の実施、海外の石綿健康被害救済制度に関する情報を収集・把握しています。

平成25年度は、環境省とともにイタリア及びドイツを訪問し、中皮腫患者の登録制度等について情報収集を行いました（平成25年11月）。また、韓国環境公団との定期会議において、お互いの国の制度に関する状況等について情報交換を行いました（平成26年2月）。これまでの海外での調査・情報収集により、有用な情報を得ることができました。

ここでは、平成25年度調査対象国（イタリア、ドイツ）、韓国及びわが国の石綿の歴史、補償・救済制度の背景や特徴等の概要を紹介します。

担当者のコメント



石綿健康被害救済部 申請課
北川 浩太

今回の調査では、イタリア社会保険整備機構やドイツ石綿ばく露労働者健康管理機構を訪問しました。

実際に現地の制度運営担当者とは話をしてみると、日本の救済制度との違い、将来的な取り組みへの課題など、今後、中皮腫登録制度（医療機関等に対し中皮腫症例等に関する情報提供を行うための制度）の導入を検討している日本にとって参考となる情報が多く得られました。特にイタリアでは、中皮腫登録制度による疫学的な研究を行うことで、科学的なばく露年・ばく露量の確認、未知のばく露源が発見でき、今後の予防や労災補償制度の対象につながるなどの成果が出ていることが、非常に印象的でした。



イタリア社会保険整備機構との打合せの様子

Q Column

中皮腫とは？

中皮腫とは、肺を取り囲む胸膜、肝臓や胃などの臓器を囲む腹膜、心膜、精巣鞘膜にできる悪性腫瘍で、胸膜中皮腫のほとんどは石綿ばく露が関与しています。石綿ばく露から発症までの潜伏期間の多くは40年前後と非常に長い疾患です。

国名	制度			石綿消費量のピーク	歴史・背景 特徴
	石綿健康被害に対する補償制度（又は救済制度） 職業性ばく露による健康被害	職業性ばく露以外の健康被害	中皮腫登録制度 取組み		
イタリア 	○	×	○	1980年代	イタリアは、欧州において石綿採取と生産の主要国でした。トリノ近郊には欧州最大の採鉱場や石綿工場があるため、鉱山労働者や石綿製品の製造等に従事する労働者に石綿ばく露が発生しています。1992年に、すべての石綿の使用が禁止となりました。EUとしては、2005年1月にすべての石綿が使用禁止となっています。
ドイツ 	○	×	○	1980年代	ドイツでは、1870年にドイツ初の石綿加工会社が発立され、1925年には59カ所に増えました。第2次世界大戦中は、石綿の大部分が造船業界で使用されていました。1993年に、すべての石綿の使用が禁止となりました。
韓国 	○	○	×	1990年代	韓国では、1930年代に石綿鉱山採掘が開始され、1970年代には石綿産業が盛んになり、石綿の消費量が飛躍的に増大しました。2000年に茶石綿、青石綿の使用が禁止となり、2009年1月に石綿の使用が原則禁止となりました。
日本 	○	○	×	1970年代	日本では、使用される石綿の大半は輸入によるもので、これまでに輸入された石綿は1千万トンに達しました。1970年代から90年代にかけて年間約30万トンという大量の石綿が輸入され、これらの石綿のうち8割以上は建材に使用されたと言われています。1995年に茶石綿、青石綿の使用が禁止となり、2004年10月に石綿の使用が原則禁止となりました。

Ⅳ 環境配慮の業務トピックス

パンフレット等における環境配慮の取組み

公害健康被害予防事業では、ぜん息などの発症の予防、健康回復のための正しい知識の普及を目的として、パンフレット等の普及啓発ツールを作成しています。パンフレットを紙媒体で配布するだけでなく、ウェブコンテンツ化を積極的に進めており、冊子に掲載しきれなかった情報や動画を掲載するなど、ウェブならではの機能を活用した情報提供を行っています。内容の充実化に取組むことで、ウェブコンテンツの利用促進を図り、紙の使用量削減に繋がっています。

ウェブコンテンツ化・電子データ化

ウェブコンテンツでの提供

ぜん息治療では、患者自身が日々の状態を記録するぜん息日誌やぜん息の重症度等を把握するテスト(JPAC)の利用が推奨されています。ERCAでは、これらの情報を紙媒体で記録するツールの提供に加え、電子データとして保存できるような仕組みも提供し、紙の使用量削減に努めています。

自動計算機能を付加したコンテンツの提供

ぜん息の重症度等を把握するテスト(JPAC)が実施できるコンテンツを作成しています。設問に回答することで自動的に点数化され、結果は電子データとして保存することが可能です。

記録ツールの提供

ぜん息日誌やテスト(JPAC)の結果を保存できるエクセルファイルを提供しています。結果を入力すると、折れ線グラフが自動的に作成されるなど、利便性を考慮した工夫を施しています。



動画の掲載・ゲーム機能を付加したコンテンツの提供

パンフレットによる患者教育から、パソコンモニターを用いた患者教育が実践できるよう、静止画では伝えきれない内容を動画にして提供しています。

また、ぜん息の自己管理能力を向上させることを目的に、子どもが楽しみながら学べるゲーム形式のコンテンツを掲載しています。

パンフレットの電子データ化(PDF化)

パンフレットをPDF化することにより、パンフレットを取り寄せなくても内容がわかるようにして、利用する方の利便性の向上に努めています。

環境に配慮した印刷への取組み

パンフレット、イベントの広報チラシ等の印刷物にはリサイクル適性を表示し、印刷向けの製紙原料としての使用が可能なことを明確にしています。また、事前に印刷工程における環境配慮措置が講じられていることを確認し、印刷に使用したインキに関するマークなども表示しています。



左:リサイクル適性の表示
右:植物油インキマーク

イベント等における環境配慮の取組み

公害健康被害予防事業では、ぜん息予防や大気環境の改善等に関する講演会・講習会などを全国各地で多数開催しています(平成25年度開催実績:総計67回)。これらのイベント等の開催に当たっては環境配慮計画を定め、環境負荷を少なくするように努めています。

イベントでの取組み事例

① 周知・広報

- イベント等の情報を対象者に提供するため、関係の行政機関と連携を図り、チラシ等の印刷部数を必要最小限にしています。
- 予防事業部で登録している約4,000名の方にメールマガジンを配信し、参加を呼びかけています。

② 参加申込

- ウェブ申込フォームを設置し、電子データで申込確認を行っています。
- 参加証を通じて、公共交通機関の利用、服装の軽装化等を呼びかけています。

③ 配布資料

- 配布資料等は参加者数に応じた部数にし、余剰を抑えています。

④ 設営・進行

- 廃棄物の抑制のため、荷物の運送時にはダンボールの使用は極力控え、専用コンテナを使用しています。



実習資材用コンテナ



エコドライブ
シュミレーター用のコンテナ

- 会場内の温度設定は、推奨設定温度(冷房:28℃、暖房:20℃)としています。
- 会場内ではなるべく階段を利用するよう促します。
- 使用していない会場はこまめに消灯します。

Ⅳ 環境配慮の業務トピックス

汚染負荷量賦課金のオンライン申告による用紙の削減への取組み

公害健康被害補償業務では、全国約8,300の事業所から申告・納付していただいている「汚染負荷量賦課金」申告の電子化を推進し、申告用紙の削減に積極的に取り組んでいます。

オンライン申告による 用紙削減の取組みやメリット

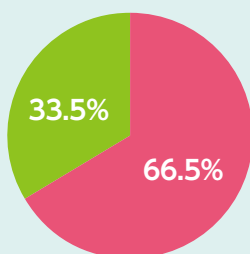
1. 申告用紙の印刷部数の削減

専用の申告用紙の印刷部数を減らすことができ、紙の節約につながります。

2. 申告手続きの効率化

オンライン申告用の電子様式を活用することで、計算誤りや記載漏れ等を防ぎ、事務の効率化を図ることができます。

電子申告・用紙申告の割合
(平成25年度)



■ 電子(オンライン・FD)申告
■ 用紙(紙)申告

汚染負荷量賦課金申告の際に必要な用紙(申告書と算定様式)の印刷部数は、オンライン申告の増加により、平成21年度は148,600部であったのに対し、平成25年度は108,600部に減っています。
(削減率▲26.9%)

ホームページのパワーアップ! ◆オンライン申告動画サイトの公開



オンライン申告の手順をさらに分かりやすく説明するために、ERCAのホームページ上にて音声付きの動画を平成25年4月より公開しています。
(<http://www.erca.go.jp/fukakin/webonline/index.html>)

Column

汚染負荷量賦課金とは?

公害により健康被害を受け認定された方々の補償給付等に必要な費用の一部に充てるために、汚染原因者負担の原則に基づき、ばい煙発生施設等設置者(工場・事業場)に対して汚染原因物質の排出量に応じて負担を求めるものです。汚染負荷量賦課金は、国の税金と同様、自主的に申告・納付することになっています。

グリーン購入・調達推進

ERCAでは、法令に基づいた環境物品等の調達を徹底しています。

グリーン購入の推進と調達実績について

ERCAでは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法)」に基づき、物品の調達方針を定めています。この方針では、環境負荷の少ない商品を調達するために、商品一つ一つに詳細な基準を設けています。実際の調達場面では、各部署の担当者が方針に基づき、基準を満たした商品であるか確認したうえで、物品の調達を行っています。

平成25年度は、調達対象全てにおいて、グリーン購入法に適合する物品等の調達率100%を達成しました。

また、他にも物品等納品業者や役務の提供業者に対して、印刷物へのリサイクル適性の表示や納品の際のクラフト包装等簡易包装を指示するなど、環境配慮に努めました。

平成25年度グリーン購入調達実績の一例

分野	品目	調達件数	調達率
紙類	コピー用紙	7,686kg	100%
	マーキングペン	385本	100%
文具類	ファイル	3,129枚	100%
	ファイリング用品	1,982個	100%
	事務用封筒(紙製)	40,860枚	100%
	付箋紙	1,026個	100%
役務	印刷	53件	100%

リサイクル素材の広報グッズ一例



地球環境基金創設20周年
記念エコバッグ&メモ帳

しおり

担当者のコメント



経理部 経理課
上手 浩平

物品調達の際には、カタログやホームページを参考にしています。希望商品と同等のものでより環境に配慮した商品があれば、環境配慮商品の購入を関係者にも願うこともあります。グリーン購入法に基づく調達は、環境に関心を持つ素晴らしいきっかけ作りになると感じました。

V 社会的貢献の取組み

障害者就労施設等からの物品調達

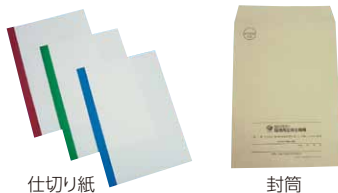
平成25年4月1日より「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」が施行されました。ERCAでは、本法律に基づき、調達方針を定め、障害者就労施設等から率優先的に調達を行っています。

障害者就労施設等からの調達実績

平成25年度は、仕切り紙や印刷業務をはじめ、毛布や使い捨てカイロ等、防災用品等の調達を行いました。

また調達の際には、グリーン購入法に適合した商品を調達するように努め（9頁参照）、環境にも配慮した調達を行いながら、障害者就労施設等からの物品調達目標として設定した平成24年度の実績を上回ることができました。

事務用品の例



小物雑貨(防災用品等)の例



平成25年度の調達実績

分野	品目	調達件数
物品	事務用品(仕切り紙、封筒等)	3
	小物雑貨(防災用品等)	9
役務	印刷	8
	テープ起こし	1

Column

「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」とは…

障害者就労施設で就労する障害者や在宅で就業する障害者の経済面の自立を進めるため、国や地方公共団体、独立行政法人などの公機関が、物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に購入することを推進するために制定されました。

対象となる障害者就労施設等

- 障害者総合支援法に基づく事業所・施設等（障害者福祉サービス事業所等）
- 障害者を多数雇用している企業
- 在宅就業障害者等

ERCA職員のボランティア活動

地域の環境保全活動や社会貢献活動に取り組んでいる職員のボランティア体験談を紹介します。

私のボランティア活動

私は20年程前から身寄りのない犬の保護や里親探しの活動をしています。平成23年の東日本大震災以降は、避難所や仮設住宅で飼うことのできなくなった犬達を、被災された方が落ち着くまでの間、一時的に預かっています。



預かっている犬達

活動を始めたきっかけ

幼少より自然の中で動物とともに生活してきたことや、元来犬好きであったことから、この活動を始めました。

5年程前から、預かっていた犬達の寿命や今後のことを考え、新たに犬を預かることを休止していましたが、東日本大震災で被災された方々の厳しい生活が伝えられる中、「自分にできることは何か」と考えていたところ、避難所や仮設住宅の大半は犬の受入れが難しいことを知り、被災された方が落ち着くまでの間、再び犬を預かることを決めました。

犬達と飼い主との再会

被災地から預かった4匹の犬達は、当初、環境の変化に戸惑っていましたが、日常生活でのサポート（規則正しい食事や散歩、健康管理のためのケアなど）を重ねながら、新しい生活に次第に慣れていきました。

被災地にいる飼い主の方々は、高齢であったり、ご自身の生活の復興が思うように進んでいないため、犬達に会いに来ることができるのは年1回程です。普段は電話で近況をお知らせしたり、時には被災地を訪問することもありました。

飼い主の方々と犬達が久しぶりに再会して喜ぶ姿を見ると、とても嬉しい気持ちになりますが、一方で、離れ離れの状況が長引いてしまっていることをもどかしく感じることもあります。



活動を通して感じていること



予防事業部 事業課
篠原 裕幸

“身の丈に合った貢献活動”をしたいという思いから、自治会の衛生委員として不法投棄防止のための見回り、地域の美化活動や分別回収の啓発などを行っています。

被災地から犬達を預かってからは、これまで以上に日々の散歩や、犬達と一緒に地域の活動に参加する機会が増え、犬を通じて知り合った方々が地域の活動に参画してくれるようになりました。今では、一人暮らしの高齢者宅を犬と一緒に訪問する活動につながり、地元の自治会や自治体と連携しながら、活動の輪が拡大しています。

振り返ると、不思議な縁と、犬達のお陰で、地域との関係性や人々との絆が深まり、地域社会の環境づくりに微力ながら寄与できるようになったことに感謝しています。

VI 社会とのコミュニケーション

一般の方への普及・啓発活動

ERCAでは、一般の方に対し、事業や制度等の紹介や知識の普及を図るため、展示会への出展やイベントの開催等を通じて、積極的な情報提供を行っています。

》地球環境基金事業

地球環境基金の事業内容を広く普及することを目的として、環境等に関連するイベントへブースを出展しています。平成25年度は6つのイベントへ出展し、一般の方へ環境に対する意識を高める取組みを併せて行いました。



「エコプロダクツ2013」
(平成25年12月)の出展ブース

取組み1 エコアイデアの募集・表彰

イベント参加者より環境にやさしいエコアイデアを募集しました。応募いただいた作品の中からユニークなアイデアを「エコな暮らしで賞」、「エコアイデア賞」、「ユニークで賞」として表彰し、後日、ERCAのホームページでも紹介しました。



「子ども霞が関見学デー」(平成25年8月)でのエコアイデアの様子

取組み2 環境クイズの出題

大人向け、子ども向けと2つに分けて環境クイズを出題し、大人も子どもも楽しみながら環境について学べるよう工夫しました。



「グローバルフェスタ2013」(平成25年10月)の出展ブース



「グローバルフェスタ2013」の環境クイズ

》石綿健康被害救済業務

平成25年9月7日・8日に秋田県秋田市で行われた「第13回あきたエコ&リサイクルフェスティバル」(来場者数22,000人)において出展ブースを設け、石綿による健康被害の相談受付を行ったほか、ERCA職員がトークショーに参加し、制度の周知を行いました。



「第13回あきたエコ&リサイクルフェスティバル」のトークショー

》公害健康被害予防事業

平成25年11月3日に、大気汚染やたばこ等が原因で発症するCOPD(慢性閉塞性肺疾患)の認知度の向上、早期発見等を図ることを目的として、COPD啓発イベント「肺の健康診断〜測ってみよう肺年齢〜」を万博記念公園EXPO'70パビリオンホワイエで開催しました(大阪府吹田市との共催)。

当日は肺の病気の早期発見に有効な「肺機能測定」を1,029人の方に実施し、肺機能が低下している方には医師等による個別相談を通じて、医療機関へ早期受診を促したり、生活習慣等の指導を行いました。

COPDの講演や運動習慣を身に付けるためのノルディックウォーク講習会等も同時開催



肺機能測定を行っている参加者



COPD講演会



ノルディックウォーク講習会

COPD啓発イベントとロハスフェスタとの連携

同日・同会場で行われた地域のイベント「第20回ロハスフェスタin万博公園」と連携を図り、ERCAの出展ブースを設置しました。出展ブースでは地球環境基金事業の内容を紹介するとともに、COPD啓発イベントを案内し、当日、ロハスフェスタに関心があった来場された方にも肺機能測定を受けていただきました。



「第20回ロハスフェスタ」での出展ブースの様子

担当者のコメント



予防事業部 事業課
坂本 水穂子

COPDによる死亡者数は、厚生労働省の人口動態統計によると年々増加傾向であることが示されていますが、現在はまだCOPDの認知度は低く、COPDであるのに受診していない人が500万人以上いると推定されています。

本イベントでは、COPDの認知度向上の取組みの1つとして、1日の肺機能測定人数のギネス世界記録™に挑戦しました。これにより、予想を上回る多くの方に参加していただき、COPDを知る機会を提供することができ、また、イベント開催後は多数のメディアや学会誌等に取り上げられるなど、幅広い媒体を通じたCOPDの啓発に繋がりました。挑戦の結果は、1日で1,029人を測定したとして、世界記録に認定されました。

Ⅶ 東日本大震災に関連した継続支援

東日本大震災に関連する環境保全活動への助成

地球環境基金では、環境NGO・NPOが実施する幅広い環境保全活動に対する助成を行っています。東日本大震災・原発事故への対応として、平成23年度以降、震災関連の環境保全活動に対する特別助成を行っています。

平成25年度 東日本大震災・原発事故に関連する特別助成団体一覧（12件）

団体名	活動名
特定非営利活動法人 海の自然史研究所	南三陸町自然環境活用センター再興プロジェクト
特定非営利活動法人 大阪自然史センター	三陸海岸の豊かな自然を楽しみ、誇りを育て、東北を忘れないための未来のナチュラリスト育成ワークショップ活動
特定非営利活動法人 ザ・ピープル	福島県における環境保全型農業による綿花栽培事業の発展的展開と製造、商品化までの6次産業化、地場産業化の確立モデル事業
特定非営利活動法人 シーズ・市民活動を支える 制度をつくる会	東日本大震災被災3県(岩手・宮城・福島)における環境NPO認定化支援活動
特定非営利活動法人 しゃぼん玉の会	「東北に光を！手作り太陽光パネルで光を！」事業
特定非営利活動法人 東京労働安全衛生センター	東日本大震災被災地での復旧・復興の過程におけるアスベストリスクに関する被災地住民への予防的な教育・啓発普及活動
特定非営利活動法人 トチギ環境未来基地	環境保全活動を接点とした、いわき市民と避難者の交流、協力促進事業
特定非営利活動法人 菜の花プロジェクトネット ワーク	東日本地域をエネルギー作物栽培の原産地とすることで被災地域の元気を取り戻すプロジェクト名「北国に春を！プラス1プロジェクト」
特定非営利活動法人 日本エコソートリズム協会	宮城県南三陸町における里山保全と活用方策の構築
公益財団法人 日本自然保護協会	東日本大震災被災地における自然及び、人と自然の関係を重視した復興の提案
特定非営利活動法人 フォレストサイクル元樹	地域の未利用資源(塩害杉・間伐材等)で作る復興モデルハウス建設を起点とした再生可能エネルギー普及の実証実験
森と緑の研究所	東日本大震災による岩手県内海岸林の津波被災状況と再生についての調査研究

特定非営利活動法人 ザ・ピープル

活動の趣旨・目的

福島県の基幹産業である農業において、東日本大震災以降の風評被害による経営悪化や後継者不足等々により耕作放棄地増大の問題が深刻さを増しています。その状況を打開するために、ザ・ピープルでは、20年余り続けてきた古着リサイクル活動の経験を生かして、環境保全型農業により塩害や放射能の影響を受けにくい作物である綿花の栽培事業(栽培、加工、販売)に取り組んでいます。



成果

- 平成25年度は県内25カ所約25反(平成24年度の約2倍)で綿花を栽培し、収穫量は900kg(平成24年度の約3倍)となりました。
- 綿花栽培の講演会の実施や新聞記事、ホームページ等で広報することにより栽培参加希望も増加し、訪れた援農ボランティアは活動開始から3年間で述べ4,500人を超えました。

森と緑の研究所

活動の趣旨・目的

東日本大震災による大津波で、岩手県の沿岸部は多面的に甚大な被害を受けました。森と緑の研究所では、海沿いの森の健全な持続的発展を図るため、海沿いの森の被害規模・内容や森林による津波の被害軽減効果を把握するとともに、海岸林再生に適した樹種や手法に関する調査研究を実施しています。



成果

- 残存し生きのびた海岸林では、物理的な障害や塩水による生理障害で今なお衰退が進行していることが確認できました。
- 被災前後のデジタル地表面モデルの画像の解析を通じて、海岸周辺の流失林分を客観的に示す推定画像を作成し、その有効性が示されました。
- 植栽において、活着と生育状況の観察が行われ、今後の防災林に有用なデータが得られました。

1 「環境配慮実行計画」に基づく役職員の取組み報告

「環境配慮実行計画」に基づく役職員の環境配慮活動実施状況の把握

》 自己点検調査の実施

ERCAでは毎年度「環境配慮実行計画」を定め、業務等における環境配慮活動や電気使用量、用紙使用量、ゴミ排出量の削減目標値(過去3カ年度(平成22～24年度)でそれぞれ最も低い排出量を達成した年度の値)を設定しています。「環境配慮実行計画」で定められた環境配慮活動の実施状況を把握するため、平成25年8月に役職員全員を対象に自己点検調査を実施しました。

》 対象者

ERCAに勤務する役職員全員

》 点検方法

対象者に対してアンケートを実施

》 点検内容

次の3つの対象分野ごとに定められた個々の環境配慮活動(項目)について、役職員が「自己の意識レベル」(取組みの重要度)及び「自己の取組み状況」を点数化しました。

対象分野

- ①省エネルギー(電気使用量の削減)
- ②省資源(用紙類の使用量削減)
- ③廃棄物の排出抑制・リサイクル

重要度 (自己の意識レベル) **取組み** (自己の取組み状況)

「重大」：3 「既に取組んでいる」：2
「かなり」：2 「さらに取組みが必要」：1
「多少」：1 「取組んでいない」：0

参照：環境省「エコアクション21ガイドライン」(平成21年11月)

》 取組み状況の評価

個々の環境配慮活動(項目)ごとに役職員の取組み状況の平均値を算出し、次の記号で評価しました。

【取組み状況の評価】＝【重要度(3、2、1点)】×【取組み(2、1、0点)】

◎：4.1点以上 ○：4.0～3.1点 △：3.0～2.1点 ×：2.0点以下

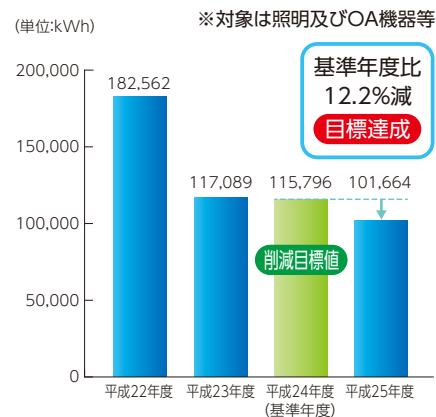
① 省エネルギー(電気使用量)

》 省エネルギーへの取組み状況

	項 目	平成25年8月 評価結果	平成24年8月 評価結果	前年 比較
1	執務室内の照明は、必要な部分のみ点灯することとし、昼休みには原則、消灯する。	◎	◎	—
2	残業時には、照明・電気機器等の集約的な使用に努める。	○	○	—
3	ロッカー室や倉庫等の照明は、普段は消灯し、使用時にのみ点灯する。	◎	◎	—
4	離席時や着席していても長時間使用しない場合は、机上パソコンのモニター電源を切る。	◎	○	↑
5	夜間・休日は、パソコン、FAX機能のないプリンター等の主電源を切り、待機時消費電力を削減する。	◎	◎	—
6	コピー機等のOA機器は、使用後には省電力モードに切り替える。	○	○	—
7	近隣階への移動にはエレベーターの使用を控え、できるだけ階段を使用する。	○	△	↑
8	ブラインドの利用等により、熱の出入りを調節する。	○	△	↑
9	夏期における軽装(クールビズ)、冬期における重ね着等服装(ウォームビズ)を徹底し、冷暖房の使用を抑える。	◎	◎	—

◎：4.1点以上 ○：4.0～3.1点 △：3.0～2.1点 ×：2.0点以下

》 電気使用量の推移



平成25年度の電気使用量は、基準年度比で12.2%の削減を達成しました。

主な取組みとして、昼休み時間の全消灯、執務時間中の間引き消灯等を継続して実施したほか、8階執務室の蛍光灯をLED蛍光灯(200本)へ切り替えました。

また、役職員の取組み状況は、前年点検時から一部向上しており、節電に対する意識が一層高まったことも、大幅な削減達成に繋がったと考えられます。今回、評価が「◎」となった離席時の机上パソコンのモニター電源オフについては、情報セキュリティ上の観点からも実施を励行しています。

1 「環境配慮実行計画」に基づく役職員の取組み報告

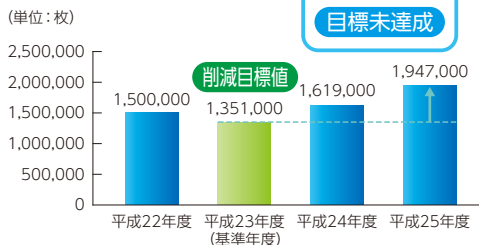
② 省資源(用紙の使用量)

》 省資源への取組み状況

	項 目	平成25年8月 評価結果	平成24年8月 評価結果	前年 比較
1	機構の内部向け資料等は、LAN上の文書管理システム等を活用し、極力印刷又はコピーによる用紙の使用を少なくする。	○	○	－
2	外部等に公表する資料等については、ホームページに掲載する等して、印刷物の作成は必要最小限の量とする。	△	△	－
3	研修・講習会、説明会等では、プロジェクターの使用や資料のコンパクト化を行う等、配付資料を少なくする工夫をする。	△	△	－
4	要綱等は、LAN上の文書管理システムに登録・管理し、極力、紙の使用量を少なくする。	○	△	↑
5	外部の機関等から印刷物で入手した資料等については、電子化して閲覧するようにする。	△	△	－
6	電子化された資料は、パソコンの画面上での閲覧を原則とし、印刷は最小限に止める。	○	△	↑
7	コピー機は、枚数や拡大・縮小の誤り等のミスコピーを防止するため、使用前に各自設定を確認するとともに、次に使用する人に配慮し、使用後は必ず設定をリセットする。	◎	◎	－
8	プリンターやコピー機で複数頁の印刷をする場合は、原則として両面印刷として、可能な限り縮小・集約印刷を活用する。	◎	◎	－
9	プリンターやコピー機で印刷する際は、トレイを使い分ける等して、可能な限り、裏紙(片面使用済みのコピー用紙)を使用する。	○	○	－
10	印刷を行う場合は、その頁数や部数が必要最小限の量となるように考慮し、極力、残部が発生しないように配慮する。	◎	○	↑
11	資料等は、各人がそれぞれ保有することを控え、共有化を図る。	○	△	↑
12	ポスター、カレンダー等の裏面が活用できる紙は、メモ用紙等に利用できるよう可能な限り工夫する。	○	○	－
13	使用済みの封筒の再利用に努める。	△	×	↑

◎: 4.1点以上 ○: 4.0～3.1点 △: 3.0～2.1点 ×: 2.0点以下

》 用紙使用量の推移

基準年度比
44.1%増
目標未達成

平成25年度の用紙類の使用量は、購入量ベースで基準年度比で44.1%増加しました。役職員の取組み状況は全体的に向上したものの、用紙の使用量に大きく影響する会議資料等の削減に向けて、役職員の意識改革を促すとともに、用紙使用量の削減に向けて職員が一丸となって取組んでまいります。

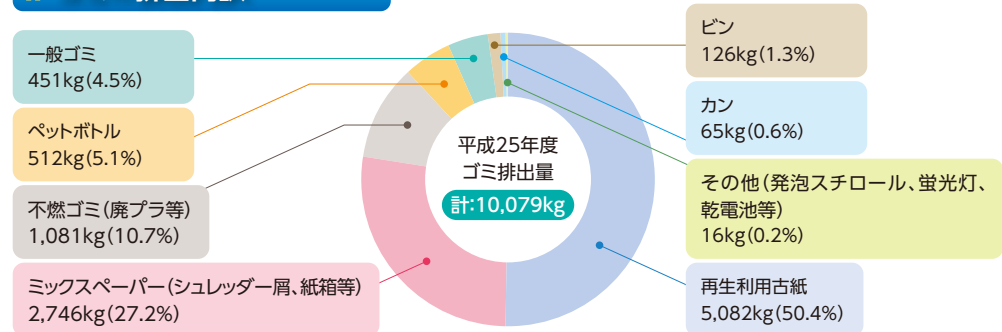
③ 廃棄物の排出抑制・リサイクル

》 廃棄物の排出抑制・リサイクルへの取組み状況

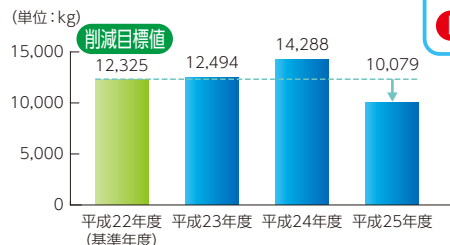
	項 目	平成25年8月 評価結果	平成24年8月 評価結果	前年 比較
1	使い捨て製品(紙コップ、使い捨て容器入りの弁当等)の使用や購入を抑制する。	○	○	－
2	再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入・使用する。	○	○	－
3	店で物を購入する際は、袋を持参するなどしてレジ袋を受け取らないように努める。	○	○	－
4	紙、金属缶、ガラスびん、ペットボトル、プラスチック、電池等のリサイクル可能なものについて、分別回収ボックスを適正に配置する等により、ゴミの分別を徹底する。	◎	－	－

◎: 4.1点以上 ○: 4.0～3.1点 △: 3.0～2.1点 ×: 2.0点以下

》 ゴミの排出内訳



》 ゴミの排出量の推移

基準年度比
18.2%減
目標達成

平成25年度のゴミの排出量は基準年度比で18.2%減少しました。近年、ゴミ排出量は増加傾向にありましたが、今年度は削減目標値であった平成22年度の排出量を下回りました。

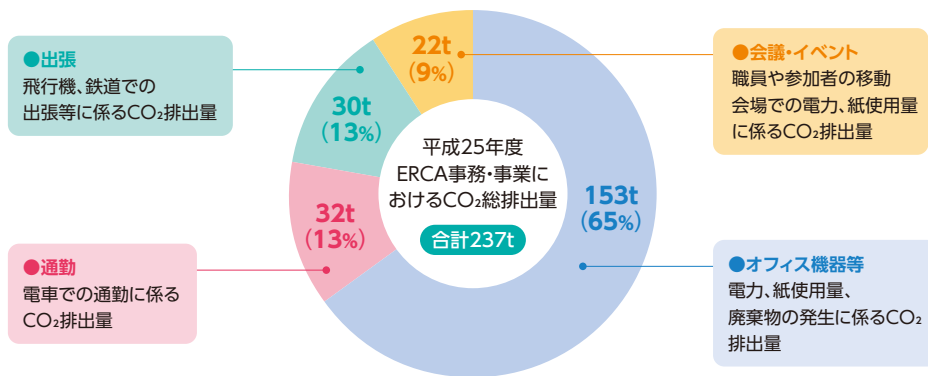
引き続き、役職員の意識を高め、更なるゴミの削減に向けて取組んでまいります。

VIII 環境配慮のための実行計画及び具体例

2 温室効果ガス排出量の把握

CO₂排出量

平成25年度において、ERCAの事務・事業に伴い排出したCO₂量を算定しました。合計排出量は237tで、その内訳は次のとおりです。



環境省の「カーボン・オフセットの対象活動から生じる温室効果ガス排出量の算定方法ガイドライン Ver.2.0(平成23年4月)」に準拠し、通勤・出張に係る排出量、オフィスでの排出量、ERCA主催の会議・イベントに係る排出量を算定の範囲として実施しました(鉄道による移動は「駅すばあと」による数値を活用)。

ERCA TOPIC

地球環境基金の助成団体が「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しました。

平成25年度の地球環境基金助成団体である公益社団法人日本マレーシア協会が「平成25年度地球温暖化防止活動環境大臣賞」を受賞しました。

マレーシア・ボルネオ島サラワク州における熱帯雨林再生活動



【活動概要】

かつて伐採が行われた二次林地を対象に、熱帯雨林再生のための植林活動を地域住民の協力を得ながら1995年より実施しています。これまでに合計面積964ha、本数26万5600本を植林しました。地域住民が森を活用し、持続的な活動ができるように、在来種のほか、有用樹種としてゴムノキや果樹など、地域住民の意向を踏まえて植林しています。

ERCA温故知新 ～旧環境事業団の建設譲渡事業の紹介～ CO₂を吸収・固定する機能を活用した「地球にやさしい 環を育む公園」

ERCAの前身の一つである旧環境事業団が整備及び譲渡した緑地の中から、産業廃棄物最終処分場の跡地を活用して、地球温暖化対策やヒートアイランド現象の緩和を目的に整備された、山形市の西公園をご紹介します。

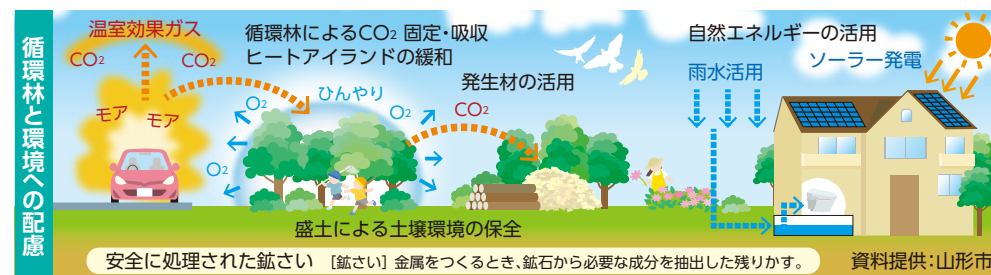
地球にやさしい、「みどり・ひと・いきもの」との環を育む公園

西公園は、山形市街地中心部から西約4kmのところに位置し、東北中央自動車道と市街地西部を流れる一級河川・須川に隣接しています(面積:約15.6ha)。園内に設けられた「どんぐりの森」は、地域のイベントや小学校での環境学習など、市民参加によって育苗や植樹が進められてきた循環林で、樹木や植物が光合成を通してCO₂を吸収・固定する機能を効果的に持続できるよう、樹木の伐採更新、植生管理、間伐材等の利活用が行われています。



●園内の施設には自然エネルギー(太陽光・熱、地熱等)が活用されています。

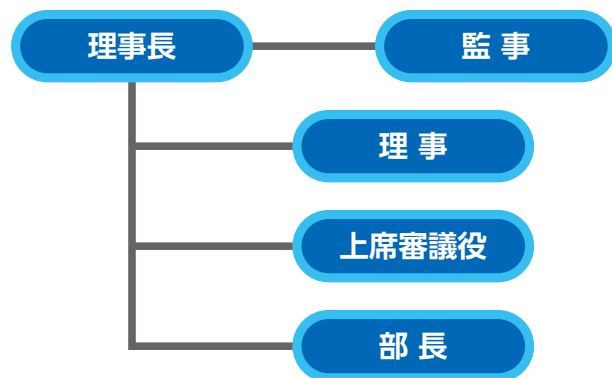
●環境に配慮された緑の豊かな西公園は、コミュニティ形成、環境学習などに活用できる市民の憩いの場として多くの方々に利用されています。



IX ERCAの環境配慮推進体制

ERCAでは、業務運営における環境配慮を推進するため、理事長を委員長とする環境委員会を設置し、環境配慮のための実行計画、環境物品等の調達、環境報告書等に関して調査審議しています。

環境委員会の構成



「環境報告書2014」編集委員

委員長
吉田 一博

委員
小峰 さなえ
瀬上 恭平
渡嘉敷 航
橋本 達也
日野 和重
百田 千鶴



X 監事による評価結果

独立行政法人環境再生保全機構 「環境報告書2014」への評価結果

平成26年9月24日

1. 評価の目的

「環境報告書2014」の信頼性を高めるために、網羅性、正確性、中立性、検証可能性の観点から評価を行いました。

2. 実施した手続きの内容

定期監事監査における業務監査を踏まえるとともに、環境省「環境報告書に係る信頼性向上の手引き(第2版)」を参考にして実施しました。

3. 評価対象項目

- 1) 事業活動に係る環境配慮の方針等
- 2) 主要な事業内容、対象とする事業年度等
- 3) 事業活動に係る環境配慮の計画
- 4) 事業活動に係る取組みの体制等
- 5) 事業活動に係る環境配慮の取組みの状況等
- 6) その他(コミュニケーション、規制の遵守状況)

4. 評価結果

評価対象項目について評価を実施した結果、問題となる事項はありませんでした。

以上

XI 第三者意見

》「環境報告書2014」を読んでのご感想をお聞かせください

第三者意見も3回目となりますが、拝見して受けた感想は‘進化する環境報告書’でした。

環境報告書は各事業者が「本業」に伴って発生する環境負荷の軽減等について記述するのが一般的なスタイルですが、理事長の巻頭メッセージに述べられているように「環境報告書2014」ではERCAの業務(本業)を中心とした環境貢献の取組みが記載されています。つまり、本業の目的が環境の保全・再生に資することであれば本業それ自体が環境貢献であり、また本業の改善・見直しも環境貢献に繋がる、というわけですね。

ところで、「環境報告書2011」までは業務の遂行に伴う本部組織の環境配慮や役職員のボランティア活動が主な内容でした。しかし、「環境報告書2012」では東日本大震災に対してERCAの業務メニューを総動員して取組んだ支援活動を、紙面を割いて大きく特集しています。つまり、本業がメインの環境報告書。そう考えると、この進化の契機として‘東日本大震災’の影響もあったと言えるかもしれませんね。

》ERCAの環境保全・再生の取組みについて、ご意見を聞かせてください

まず、特集1の創設20周年を迎えた地球環境基金。プロジェクトチームの改善・見直しにより、NPO・NGOへの助成に新たに三つのメニューを加え、また次世代リーダー育成支援プログラムも新設されたそうですが、これまで20年にわたって蓄積してきた経験や知識、人的ネットワークなどを生かした事業展開を期待したいですね。

他方、特集2の「大気浄化植樹事業」は創設25周年ですから、もう少し事業全体の姿を示してもよかったと思います。また、今後は、この植樹事業の環境付加価値を高めるための検討も考えられてはどうでしょうか。

Vでは、「障害者就労施設等からの物品調達」に注目しました。平成25年4月1日の法施行に伴うタイムリーな取組みで、かつグリーン購入法適合商品。これは、‘グリーン・ウェルフェア(GW)購入’と言えるでしょう。

次にⅧの「環境配慮実行計画」ですが、電気使用量と廃棄物の排出抑制等では、自己点検結果と使用量・排出量に正の相関が認められます。しかし、紙の使用量を見ると、自己点検結果は前年度と同等か向上しているのに使用量は増えている。定性的な自己点検評価の方法に一工夫できないか、検討されてはどうでしょう。

》環境報告書について、改善点・要望がありましたらお聞かせください

新たに本業を中心に編集されていますが、ページ数はこれまでの16ページ。また、超高齢社会に配慮され本文の文字も若干大きくされたことから、誌面構成上も記載内容も少し窮屈な印象を受けました。

紙の使用量とも関連しますが、電子版をメインの媒体とされるのであれば、もう4ページほど増やしてもよかったのではないのでしょうか。そうすれば、例えば特集2の大気浄化植樹事業も25年間の実施箇所数や実施場所、総面積等を記載できたでしょう。

次に「東日本大震災に関連した継続支援」。Ⅶに掲載されていますが、特別助成枠の一つからプロジェクトチームによる地球環境基金の見直しによって新規メニューになったわけですから、次年度を待たず前倒しで特集1の中に編集してもよかったように思いました。

また、「グリーン購入」と新たな障害者就労施設物品調達推進法に基づく「ウェルフェア購入」については、カテゴリーの再検討が必要かもしれませんが、この二つの取組みを同じページに割り付けすれば、ERCAの先進性をよりアピールできたかもしれませんね。

》これからのERCAに期待することをお聞かせください

巻頭の理事長メッセージを拝見して、実はCSR(企業の社会的責任)を巡る動きを連想しました。

従来のCSR活動は本業によって得た利益の一部等を社会に還元するのが一般的でしたが、近年では本業それ自体による社会貢献(本業CSR)の取組みが注目され始めています。

「環境報告書2014」の新たなコンセプトは、この本業CSRの潮流とシンクロしているように感じられます。そして、環境報告書における本業と本業に伴う環境貢献・環境配慮の統合化が、報告書レベルに止まらずERCAの様々な活動全体の連携・統合化や組織の活性化へと繋がることを期待したいですね。

また、役職員の皆さんがこれまでの経験や内外の動向等を踏まえながら、「ミナオシ・カイゼン」を念頭にERCA業務の環境付加価値を高めることに取組んでくださることを期待したいと思います。



元東海大学教養学部人間環境学科 教授 藤田 成吉



独立行政法人
環境再生保全機構

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番
ミューザ川崎セントラルタワー 8階・9階

TEL. 044-520-9501

FAX. 044-520-2131

URL. <http://www.erca.go.jp/>



リサイクル適性 ㊤

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。